

知的障がい児・者の職業態度に関する調査研究

「職業態度支援チェックリスト」の作成と職業態度の獲得状況について

○小笠原 拓¹⁾

岡本 孝伸¹⁾

伊藤 浩²⁾

菅野 敦³⁾

1)株式会社ドコモ・プラスハーティ

2)社会福祉法人幸会

3)東京学芸大学

KEY WORDS:知的障がい児・者、職業態度、チェックリスト

【問題の所在と目的】

菅野 (2015) は知的障がい者の作業・就労領域の支援に関して、「社会的な自立をめざすもの」と位置付けており、その為に「勤労の意義の理解のもと、職業生活や社会生活に必要なさまざまな能力を高め、しかも、実践的な態度を育てる」ことが求められると述べている。そのうえで、職業指導において育てるべき態度を「感受性」「受容性」「積極性」「責任性」「柔軟性」「協調・協力」の6領域としておさえ、それぞれの領域の難易度から階層構造を示している。

職業態度の育成は就労の場だけではなく、学校や支援機関においても共通する支援課題であるが、その具体的内容は整理されておらず、また、知的障がい児・者の職業態度の獲得の実態についても明らかになっていない。

そこで、本研究では、「職業態度支援チェックリスト」を作成し、その項目内容の妥当性を検証するとともに、学校、支援機関、企業に所属する知的障がい児・者の職業態度の獲得の実態を明らかにすることを目的とする。

なお、本研究は対象者の支援担当者に調査の目的・内容および個人情報保護に関する配慮を説明し、同意を得たうえで調査を実施している。

【方法】

・調査時期：2016年2～4月。

・調査対象者：

特別支援学校高等部、就労継続B型事業所、就労移行支援事業所、一般企業に所属している知的障がい児・者234名を対象とした。

・調査方法：

菅野 (2015) の「職業態度の6領域」を参考に、「職業態度支援チェックリスト」を作成(6領域43項目)。当該の学校・事業所等の指導・支援担当者に調査票を配布し、対象者の職業態度の獲得状況に関する回答を得た。各項目の内容について、対象者の態度の獲得状況によって、「普遍的自立(=5点)」「限定的自立(=4点)」「部分的制限(=3点)」「全面的制限(=2点)」「行っていない(=1点)」に得点化した。

・分析方法：

(1) -1. 各項目および各領域の平均得点を算出し、各領域の項目内容が、「職業態度6領域の獲得の難易度による階層性」を示すことができているかを検証した。

(1) -2. 各項目間の相関係数を算出し、「同様の内容を質問している項目があるか」を検証した。

(2) 対象者を年代別、障がい等級別に群分けし、各群の職業態度領域別の平均得点を算出、分散分析を行った。

【結果と考察】

(1) -1. 各領域の平均得点を Fig.1 に示す。領域別の平均得点を比べると、「積極性」と「責任性」の2領域は、他の領域と比して想定より高く、菅野 (2015) の示した職業態度6領域の階層性を示す項目内容になっていないことが推測された。今回作成したチェックリストにおいて「積極性」領域の項目は、「自ら担当業務を行うことができる」といった自発性を問う内容であったが、菅野 (2015) は「積極性」の内容に関して、自立性や主体性といった自らの意思・判断をもって取り組む態度も含んでいることを示しており、今後、項目を再検討していく必要がある。また、「責任性」領域の項目では、「担当業務の完了まで集中して業務を継続することができる」といった、業務

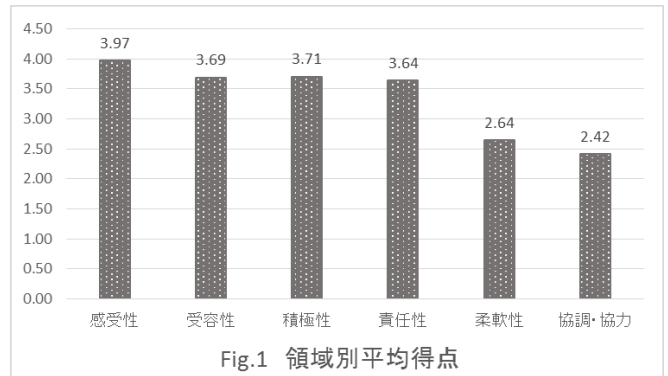


Fig.1 領域別平均得点

場面に限定された業務に取り組む態度を問う内容のみであったが、今後は「顧客を意識した業務遂行」などのより高度な職業理解と責任意識が求められる項目の設定が必要であると考えられる。

(1) -2. 各項目間の相関係数を算出した結果、0.7以上の高い相関を示す項目がいくつか見られた。これらの項目は内容的にも同様であることが推測され、一つの項目にまとめていく必要があると考えられる。

(2) 対象者の年代別、障がい等級別の各領域の平均得点を Fig.2、Fig.3 に示す。

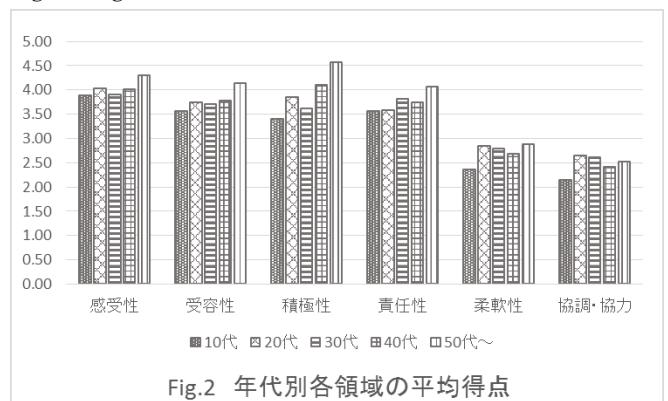


Fig.2 年代別各領域の平均得点

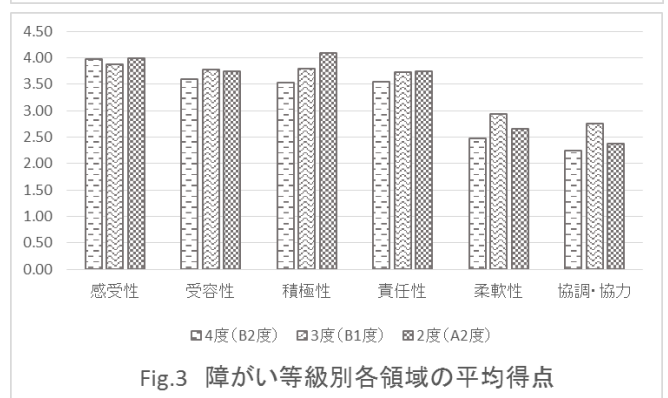


Fig.3 障がい等級別各領域の平均得点

年代別、障がい等級別の平均得点の結果から、障がい程度に関わらず、生活経験などによって職業態度が獲得可能であることが示唆された。一方で、前述のとおり、チェックリストの「積極性」「責任性」の内容が比較的容易な項目であったことから、障がい等級別の差が生じづらかったことも考えられ、更なる分析が必要である。